

- 問1 日本国憲法第21条第2項では、「検閲（けんえつ）は、これをしてはならない」と定められています。この「検閲」の説明として正しいものはどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 警察が公共の利益を守るために、デモ行進のルートを交通状況に応じて変更させること | 2. 行政権などの公権力が、出版物などの内容をあらかじめ審査し、不適当と認めるものの発表を禁止すること | 3. 公務員が特定の宗教活動を行ったり、特定の政党を応援するように国民に強制したりすること | 4. 裁判所が令状を発行し、犯罪の証拠を探するために個人の自宅や所持品を強制的に調べること |
|--|---|---|---|
- 問2 「法の下での平等」が日本国憲法で保障されている背景や目的として、最も適切な説明はどれか。（2015年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|
| 1. 国民一人ひとりの能力に関わらず、すべての国民に完全に同一の賃金を支払うため | 2. 個人の尊厳を保ち、不当な差別をなくすことで、すべての国民を等しく尊重するため | 3. 国家の伝統を守るために、特定の身分や家柄を公的に保護するため | 4. 公共の福祉の名の下に、政府が国民の基本的人権を無制限に制限できるようにするため |
|--|---|-----------------------------------|--|
- 問3 ワイマール憲法によって世界で初めて保障され、現代の日本国憲法第25条にある「生存権」などの根拠となっている権利の考え方を何といいますか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 請求権 | 3. 社会権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問4 近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といいますか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|-------------|--------|
| 1. 参政権 | 2. 平等権 | 3. 人権の国際的保障 | 4. 社会権 |
|--------|--------|-------------|--------|
- 問5 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、国民の不断的努力によって保持しなければならないと規定されています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の人権が他人の人権と衝突する場合に、それを調整する役割を果たすこの原理の名称として正しいものを選択してください。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|---------|--------|
| 1. 個人の尊厳 | 2. 公共の福祉 | 3. 法の支配 | 4. 生存権 |
|----------|----------|---------|--------|
- 問6 日本国憲法第27条では、勤労の権利と義務に加え、賃金、就業時間、休息などの勤労条件に関する基準を法律で定めることが明記されています。この憲法の規定を受け、労働者の生活を守るために、賃金や労働時間などの労働条件に関する最低基準を定めている法律を選びなさい。（2019年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|------------|----------|--------------|
| 1. 労働組合法 | 2. 労働関係調整法 | 3. 労働基準法 | 4. 男女雇用機会均等法 |
|----------|------------|----------|--------------|
- 問7 なぜ国民には、国や地方公共団体の情報を求める「知る権利」があるのでしょうか。その理由として最も適切なものはどれですか。（2019年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 1. 国や地方公共団体の仕事をチェックし、民主主義を大切にするため | 2. テストで良い点をとるため | 3. みんなが自由に遊ぶため | 4. ニュースを詳しく見るため |
|-----------------------------------|-----------------|----------------|-----------------|
- 問8 日本国憲法が保障する「平等権」の内容や制度に関する説明として、最も適切なものはどれですか。憲法第14条の規定に基づき、次の選択肢から選んでください。（2023年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 人種、信条、性別、社会的身分などによって、政治的・経済的・社会的な差別を受けない権利。 | 2. 国家の干渉を受けることなく、個人の思想や良心、表現の自由を確保する権利。 | 3. 公権力によって権利を侵害された際に、国や地方公共団体に対して救済を求める権利。 | 4. 人間が健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に対して必要な施策を求める権利。 |
|--|---|--|--|
- 問9 日本国憲法が保障する刑事手続上の権利のうち、犯罪の疑いをかけられた被疑者や被告人が、自分の権利を守るために専門家による援助を受けることができる権利を何といいますか。（2020年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-------------|----------|--------|
| 1. 弁護士依頼権 | 2. 裁判を受ける権利 | 3. 団体交渉権 | 4. 黙秘権 |
|-----------|-------------|----------|--------|
- 問10 人権の歴史をたどると、ローマ帝国によるキリスト教の国教化やルネサンスによる個性の尊重、さらにはオランダの独立宣言といった積み重ねが見られます。こうした歴史的背景を経て、1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 独立戦争を支援した国々が、新たな植民地を獲得するためのルールを定めたものである | 2. 日本国憲法の平和主義をモデルとして、全世界の軍備撤廃を目的としている。 | 3. すべての人間が自由であり、尊厳と権利において平等であることを理念としている。 | 4. ヨーロッパ諸国のみに適用される、キリスト教精神に基づいた権利の基準である。 |
|--|--|---|--|
- 問11 「法の下での平等」を実現するための具体的な取り組みとして、雇用の分野において性別による差別を禁止し、男女が均等な機会を得られるように定められた法律は何ですか。（2024年 福井県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|----------|-------------|--------------|
| 1. 男女共同参画社会基本法 | 2. 労働基準法 | 3. 育児・介護休業法 | 4. 男女雇用機会均等法 |
|----------------|----------|-------------|--------------|
- 問12 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められている、社会権の基本となる権利を何といいますか。（2021年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|-------------|----------|
| 1. 参政権 | 2. 生存権 | 3. 教育を受ける権利 | 4. 勤労の権利 |
|--------|--------|-------------|----------|
- 問13 刑事裁判の被告人が、経済的な理由などで自ら弁護人を選任できない場合に、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護人」の制度が設けられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 被告人が法律の専門家の助けを得ることで、適正な手続きの下で公平な裁判を受ける権利を保障するため | 2. 裁判の進行を早めることで、判決が出るまでの期間を短縮し、裁判所の負担を軽減するため | 3. 警察の捜査が正しかったことを証明するために、国が選んだ弁護士に捜査内容を追認させるため | 4. 被告人の家族に対し、裁判の手続きが民主的に行われていることを宣伝し、安心感を与えるため |
|--|--|--|--|
- 問14 日本国憲法において、国民が国や地方公共団体に対して、公務員の罷免や法律・条例の制定・廃止といった特定の事項に関する要望を、平穩に伝えることができる権利を何といいますか。（2025年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------------|
| 1. 平等権 | 2. 団結権 | 3. 請願権 | 4. プライバシーの権利 |
|--------|--------|--------|--------------|